

実施主体	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構（都道府県高齢者雇用開発協会が窓口）			
事業概要	就業機会の確保が困難である高齢者等が、共同して新たに法人を設立し労働者を雇い入れ、継続的雇用機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部を助成。			
16年度目標	①法人の新設による就業者創出数 平均7人程度（平成14年度実績）以上 ②事業開始から1年経過後の事業継続率（具体的には、計画申請時点から1年以上経過した後）90%程度（平成13年度支給対象事業所の実績）以上	実績	目標の達成度合	①について達成（実績8.1人） ②について達成（実績100%）
			事業執行率	54%（2,156百万円／4,000百万円）
評価	目標達成。ただし、事業執行率を踏まえ適正な予算要求額とする。			
17年度目標	①法人の新設による就業者創出数 平均7人以上 ②事業開始から1年経過後の事業継続率（具体的には、法人新設時点から1年以上経過した後）90%以上			

(2) 地域における雇用機会の創出等

雇用機会が不足している地域、高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域等の雇用開発を促進し、地域の実情に即した雇用機会の創出等を図る。

このため、次に掲げる事業を実施したが、その評価及び17年度の目標は以下のとおりである。

事業名	地域雇用開発促進助成金（地域雇用促進奨励金）	事業番号	16-015	
実施主体	都道府県労働局（公共職業安定所が窓口）			
事業概要	雇用機会が量的に不足している地域等に事業所を設置又は整備し、その地域に居住する求職者等を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して、雇入れに係る費用について助成。			
16年度目標	・同奨励金の利用事業所における計画開始日から第3回特別奨励金支給申請日の1年経過後の常用労働者の増加率 地域内の全適用事業所の常用労働者数の	実績	目標の達成度合	達成（目標2.5%、実績70.4%（参考値*7））
			事業執行率	74%（611百万円／827百万円）